

# 飯塚市議会だより

No. 29

2012.11.1

年4回発行：飯塚市議会 〒820-8501 飯塚市新立岩5番5号 電話 22-0214 FAX 28-1251  
ホームページ：http://www.city.iizuka.lg.jp/giji/  
メールアドレス：giji@city.iizuka.lg.jp

## 9月定例会を開催 飯塚市空き家等の適正管理に関する条例を可決

平成24年第3回定例会を9月6日から9月28日まで開き、市長提出の平成24年度飯塚市一般会計補正予算など17議案、議員提出の意見書案5件、請願4件、合わせて26件を審議しました。

その結果、市長提出議案16件を原案可決、1件を承認、議員提出議案5件を原案可決、請願4件を継続審査としました。

また、平成23年度飯塚市一般会計歳入歳出決算などの認定議案13件については特別委員会を設置し、閉会中の継続審査として付託されました。平成23年度飯塚市水道事業会計決算などの認定議案4件についても継続審査としました。

議決した主な内容は次のとおりです。

### 市長提出の議案

#### 原案可決したもの

●平成24年度飯塚市一般会計補正予算（第4号）

補助事業に伴う事務事業費等を補正するもので既定の予算総額に2億1097万円を追加し、歳入歳出予算の総額を602億9639万3千円とするものです。

●平成24年度飯塚市水道事業会計補正予算（第2号）

浄水場運転管理等業務の委託契約が満了となることから平成25年度から29年度までの委託を行うため債務負担行為として限度額16億8241万1千円と定めるものです。

●飯塚市立幼稚園条例の一部を改正する条例

認定こども園の開設に伴い、庄内幼稚園及びびかいた幼稚園の位置を変更するものです。

●飯塚市給食条例の一部を改正する条例

認定こども園の開設に伴い、自園での給食が実施されることから、学校給食センターが実施する給食の対象からかいた幼稚園の園児及び教職員を除くものです。

●飯塚市空き家等の適正管理に関する条例

空き家等が放置され、老朽危険家屋となることを防止することにより、生活環境の保全及び安全安心、防災防犯のまちづくりの推進に寄与するため、所有者等の責務、調査、指導、助成制度等、空き家等の適正管理に関する条例を定めるものです。

●財産の取得の議決事項の変更（鹿毛馬神籠石）

平成22年に議決を得た財産の取得について契約の相手方の1人が亡くなったことにより、その相続人と売買契約を締結するため変更をするものです。

●訴えの提起（国民健康保険法に基づく損害賠償請求）

夫が所有し、甥が運転する自動車に同乗し、交通事故にあった被害者に係る飯塚市国民健康保険から療養の給付を行った費用について国民健康保険法に基づき代位取得した損害賠償請求権による損害賠償請求訴訟を提起するものです。

●指定管理者の指定（飯塚市立図書館）

飯塚市立図書館、同筑穂館及び同庄内館の管理に係る指定管理者として、引き続き株式会社図書館流通センターを平成25年度から平成29年度まで5年間指定するものです。

●平成24年度飯塚市一般会計補正予算（第5号）

新庁舎建設基本計画に基づき新庁舎建設に係る経費を補正するものを追加し、歳入歳出予算の総額を603億3728万6千円とするものです。

●飯塚市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例

飯塚市庁舎問題検討委員会を廃止し、新たに新庁舎の建設設計者を調査審議させるため飯塚市新庁舎建設

設計者選定委員会を設置し、委員報酬を日額1万5千円とするものです。

### 承認したもの

●専決処分の承認（平成24年度飯塚市一般会計補正予算（第3号））

7月に発生した大雨による災害救助及び災害復旧に係る経費を補正するもので既定の予算総額に5億1387万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を600億8542万3千円とするものです。

## 議員提出の議案

### 原案可決したもの

### 意見書

●気象事業の整備拡充を求める意見書の提出

●自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書の提出

●税制全体の抜本改革の確実な実施を求める意見書の提出

●中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書の提出

●地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書の提出

これら5件の意見書は各関係大臣、関係機関等に送付しました。

## 請願

### 継続審査としたもの

●知的障害者が安心して暮らせる入所施設の新設を求める政府意見書の提出についての請願

●国民健康保険税の引き上げに反対する請願

●馬敷地区への養鶏場開発計画の調査に関する請願

●飯塚市議会のインターネット中継を開始することの請願

### 平成23年度決算特別委員会

平成23年度関係決算認定議案等を審査するため、特別委員会を設置しました。委員は次のとおりです。

委員長	秀村長利
副委員長	永末雄大
委員	八兒雄二
	宮嶋つや子
	松本友子
	道祖満
	小幡俊之
	梶原健一
	上野伸五
	吉田健一
	松延隆俊

## 第3回定例会会期日程

9月6日（木）

- ・会期の決定
- ・行政報告
- ・委員長報告、質疑、討論、採決
- ・議案の提案理由説明

9月18日（火）

・一般質問

9月19日（水）

・一般質問

9月20日（木）

・一般質問

9月21日（金）

- ・一般質問
- ・議案に対する質疑、委員会付託
- ・追加議案の提案理由説明、質疑、委員会付託
- ・請願の委員会付託

9月24日（月）

・常任委員会（経済建設・厚生）

9月25日（火）

・常任委員会（総務・市民文教）

9月26日（水）

・庁舎建設特別委員会

9月28日（金）

- ・委員長報告、質疑、討論、採決
- ・議員提出議案の提案理由説明、質疑、討論、採決
- ・報告事項の説明、質疑
- ・署名議員の指名

## 議会を傍聴してみませんか。

本会議や委員会（委員会は人数制限あり）はどなたでも傍聴できます。

議場へは3階の傍聴席入口のほか、4階からもご入場いただけます。

次回の定例会は11月30日（金）に開会の予定です。日程の詳細については、議会ホームページをご覧ください。議会事務局（電話0948-22-0214）までお問い合わせください。

## 議会に関する情報をホームページで公開しています。

議会のホームページでは、会議の日程や議員名簿、委員会名簿のほかに、本会議の会議録や、それぞれの常任委員会や議会運営委員会、特別委員会の会議録なども掲載しています。

### ●ホームページアドレス

<http://www.city.iizuka.lg.jp/giji/>

# 一般質問

市の一般事務について16名の議員が一般質問を行いました。その一部を抜粋し、要旨を掲載します。

## 道祖 満 議員

### 技術職の任期付職員採用について

【議員】県では期間限定で職員を採用している。昨年、技術職員の任期付採用について提案したが、その検討状況は。

【人事課長】現在、提案された件に関し種々検討している。業務量の推移及び繁忙期等を把握し、任期付職員採用の利点効果について引き続き検討したい。

### 職員の通信教育講座について

【議員】職員の資質向上を図るため通信教育講座の費用を全額助成し、業務上必要で有効な資格取得に関する講座は必須講座として受講させるなど、通信教育講座を活用すべきではないのか。

【人事課長】従前は全額助成も行っていたが、行財政改革に伴い削減した。今後は人事評価の結果に基づき不足する能力向上のための講座を設定したり、業務と講座の関連性をわかりやすくすることで受講の促進を図りたい。

### 国民健康保険税の資産割課税について

【議員】県内の19市は資産割課税を廃止している。資産割は①利益を生まない居住

用の資産に課税され借家等に居住するものと不公平感がある、②固定資産税との重複課税である、③所得のないものにも課税されるため低所得者の負担増となっている等の意見がある。本市は資産割についてどのように考えているのか、また今後どう対応するのか。

【健康増進課長】低所得者を多く抱える自治体では、応能割と応益割のバランスをとるため資産の量に応じて保険料の負担を求めている。本市では従来の考え方を踏襲し、今後段階的に減少させ、最終的には廃止したいと考えている。

## 佐藤 清和 議員

### 地方分権、地域主権について

【議員】地方分権一括法が施行され、地方公共団体の自主性・自立性を高め、個性豊かで活力に満ちた地域社会をつくることが望まれている。この趣旨を尊重して全国に誇れるような独自の施策を行う意思があるのか。

【総合政策課長】地方分権一括法の施行により地方公共団体の自己決定、自己責任の原則を確立し、地域のことは地域に住む住民が決める地域主権の推進が求められている。この法の趣旨を踏まえ、本市の特色を出した条例の制定に取り組んでいく。

【議員】地域主権改革を行う上で、住民自治基本条例の制定は大切なことであり、その中でも議会のネット中継をはじ

め、各委員会等、市民への情報提供を行なっていく考えはあるのか。

【総合政策課長】地域主権改革の目的である市民との協働のまちづくり、市民が主体のまちづくりを進めていくための基本ルールを定めることが住民自治基本条例だと認識している。ネット中継を含め市民への情報提供は重要なことだと考えているため、十分に検討をしていきたい。

### いじめ問題について

【議員】連日、テレビ・新聞等でいじめの問題が報道されているが、本市として何か取り組みをされているのか。

【学校教育課長】児童生徒からのサインを把握する目的でのアンケート調査を行い、第三者委員会については、いじめ不登校問題連絡協議会において具体的な対策の立案、推進啓発及び深刻ないじめが発生したときの対応を実施していく。

## 上野 伸五 議員

### 各団体への補助金の一本化について

【議員】25年度から補助金の一本化が実現できるまちづくり協議会はどこか。

【市民活動推進課長】どのまちづくり協議会で実現できるかは把握していない。

【議員】25年度からの補助金の一本化は市がまちづくり協議会に提示し、説明され続けてきたことではないのか。補助金の一本化が実現できない原因は市民なのか、それとも行政に責任があるのか。

【市民活動推進課長】行政の事務調整が

遅れていることは十分認識している。

【議員】市民活動推進課は地域まちづくりのリーダーと市を直接結びつける窓口であり、その所管課への不信感や行政全体の不信感へつながる。市民には様々なお願いをしておき、自分たちで作成したスケジュールを実現する努力をしない。行政と市民との信頼関係がなくなれば、今後どんなにすばらしい計画を提示しても疑い、受け入れられなくなる。25年度実現に向けて努力していただけないか。

【市民環境部長】現在のところ25年度中の補助金一本化は困難であると考えている。

【議員】今後、市長として所管部署にどのような指示をするのか。

【副市長】まちづくり協議会の成熟度に応じて補助金の一本化を進めることは当然と考えるが、補助金の交付基準や単価を決めることが優先である。その決定に1年程度予定が遅れると考えている。

【議員】各地区の課題や問題は地元が一番わかっている。それらを効率的かつ迅速に解決するためには補助金の一本化が理想的な施策と考えるため、25年度からの実施をあきらめずに努力してほしい。

## 明石 哲也 議員

### 内住地区の産廃問題について

【議員】県は内住地区の産廃問題に関する調査委員会を設置し調査を進めているが、地元住民に対して本市ではどのような協力ができるかと考えているのか。

【環境整備課長】産廃施設からの排水口付近3地点の水質調査の結果を地元へ報告しているほか、水道水の水質調査も実施している。また、県の調査に立ち会い、状況を把握し、場合によっては地元の意見・要望を聞きながら、県に対して意見をすることで、地元住民の不安解消の一翼を担いたいと考えている。

【議員】汚水と飲み水の問題から住民は産廃施設の全面撤去を望んでいる。飲み水の確保についてどう考えているのか。【水道課長】今後、湧水の水質・水量等の調査も行い、新たな飲み水の確保につながるよう協力したい。



県によるボーリング調査

### 立岩公民館について

【議員】立岩公民館は老朽化が進んでおり、計画中の新庁舎敷き内に併設すべきと考えるが、そのような考えはないのか。【庁舎建設対策課長】新庁舎と一体的な

建物では新庁舎の窓口部門を新庁舎低階層へ集約できなくなるほか、休日等の利用や地域イベント等の活動に制限も出てくるため、新庁舎建設基本計画の中では当該公民館の整備に触れていない。

【議員】当該公民館の将来的な建て替えに備え、総合的な計画が必要ではないのか。【庁舎建設対策課長】公共施設のあり方に関する実施計画に基づき当該公民館の方向性が出されれば、本庁舎周辺整備とあわせ、関係課と協議していきたい。

### 小幡 俊之 議員

#### 生活保護費について

【議員】本市の平成22・23年度の生活保護世帯数、人数及び推移はどのようになっているのか。また就労収入の申告を行わないなど、市への申告と実態が異なる不正受給者のチェックは行っているのか。【保護第1課長】平成22年度は4466世帯、6691名、23年度は4596世帯、6822名であり、130世帯、131名の増である。また不正受給者のチェックについては、新規申請時に固定資産・預貯金・自動車等保有状況、生命保険加入状況、年金調査、扶養義務調査を行うほか、毎年6月に未申告収入の確認のための課税調査を随時行っている。

【議員】バスセンター周辺の開発事業費と補助金の概要はどうなっているのか。【中心市街地活性化推進課長】試算では、

市街地再開発事業の総事業費は約36億円、補助金は約18億円と見ており、補助金の負担割合は国50%、県25%、市25%である。また医師会の保留床取得費については社会資本整備総合交付金を活用し、国、市がそれぞれ補助対象施設の3分の1を補助する予定である。

【議員】本事業において、市は設計額の妥当性など諸般にわたり指導・勧告していくものの、再開発組合が施行主体であるため必要な限度を超えた不当な干渉はできないとのことであるが、大変大きな事業であり、本場に適正な事業計画なのか、適正に税金が投入されているのかというような不安を市民に与えかねないため、窓口となる市が事業計画内容等を十分にチェックするよう要望する。議会でもしっかりとチェックを行っていく。

### 梶原 健一 議員

#### まちづくり協議会について

【議員】今後それぞれの地区でまちづくり協議会が発足するが、市としてどのように関わり、どのような形で進めていくと考えているのか。

【市民活動推進課長】市としては、まちづくり協議会とともに地域固有の課題等を整理しながら地域の活性化を目指し計画・継続的に取り組んでいきたいと考えている。今後、各地区に対し協議会の設置目的に沿って一定の方向性を示し、将来的に協議会が地域コミュニティの中心

的役割を担い、市と対等なパートナーになることを期待している。

【議員】まちづくり協議会の方向性を早く示し、その理解を深めることが大事である。合併後10年近く経ってまちづくりの体制が整っていないのは問題である。本市が一丸となれるものを作り、地域の核となるまで尽力してほしい。

#### 障がい者の自立支援について

【議員】来年から施行される障害者優先調達推進法はどのようなものか。

【社会・障がい者福祉課長】この法律は、国や独立行政法人に対し、障がい者就労施設等からの商品購入や業務委託を優先的に行うよう義務つけた法律である。法律では地方公共団体に対して障がい者就労施設等への受注機会の拡大を図るための措置に努めるよう規定されている。

【議員】障がい者が自立した生活を送るためには就労支援の充実、強化が重要である。この法律が重視され、優先的に商品購入や業務委託が行われることが、市内に波及するよう推進してほしい。

### 永末 雄大 議員

#### 成年後見制度について

【議員】行政は成年後見制度の真の目的をしっかりと周知させていく必要があるが、どう対応していくのか。

【高齢者支援課長】在宅介護支援センターが発行する「在介だより」やパンフレット等を活用して周知に努めていく。

【議員】 長期的なサポート体制をつくるために法人としての成年後見センターが必要だと考えるが、市の見解は？

【高齢者支援課長】 現在他市の事例を調査研究している。市としては自治体による成年後見センターの設立、または既存法人への支援が必要だと考えている。

【議員】 これからは高齢者や障がい者がいかにして地域で支え、またそこに行政がいかに関わるかが大切と考えるため、今後の迅速な対応をお願いする。

### 本市の財政状況について

【議員】 財政構造の弾力性をはかるための数字である経常収支比率について、県内の他市と比較して位置づけはどうか。

【財政課長】 県内26市の中で比較すると平成23年度は速報値で20番目であり、数値は改善しているが比較すると低い位置にある。

【議員】 公債費にあてた一般財源の比率を示す公債費負担比率はどうか。

【財政課長】 同様に県内26市で比較すると、平成23年度速報値で18番目である。

【議員】 合併当初と比べると多少の改善は見られるが、今後の財政計画が見えない。市民のための行政という視点を見失わず、思い切った発想の転換を図って財政再建に取り組んでほしい。

## 松延 隆俊 議員

### いじめ防止の取り組みについて

【議員】 大津市の事件以来、全国でいじ

めに関する報道が次々となされているが、本市では、いじめの実態をどう把握しているか。

【学校教育課長】 生徒指導上の諸問題に関する実態調査（月例調査）において、各小中学校でいじめが認知された場合には、件数、いじめの状況、対応状況等について報告させている。

【議員】 北九州市では児童生徒に無記名アンケートが実施されたが、本市では？

【学校教育課長】 大津市の事例を踏まえ、いじめ問題の取り組みの徹底としていじめに特化したアンケートの実施を指示した。また、従前より児童生徒にいじめに関するアンケートを各学期1回程度実施し、子どもからのサイン把握に努めている。

【議員】 子どもはいじめを隠すものであるという気持ちで臨んで欲しい。我々大人がいじめは絶対許さないと明確な態度を示すことが何より大事だと考える。

### 本市の基金運用について

【議員】 本市は基金運用の一部として仕組債（通常の債券に金融派生商品等を組み合わせたもの）を購入しているが、複雑で評価が難しく、流動性に欠けるなどのデメリットがある。公金である基金の運用は堅実な国債などによることが望ましいと考えるが、今後の運用は？

【財政課長】 長期に運用可能な本市の基金額は現時点で約65億円と試算している。指摘のとおり、今後、これらについては安全性、確実性が高く流動性もある国債を主とした運用を考えている。

## 田中 裕一 議員

### 認知症支援について

【議員】 認知症の主な原因は？

【高齢者福祉課長】 アルツハイマー病やレビー小体病などの脳の変性疾患による認知症と、脳梗塞、脳出血などによる脳血管性認知症があるとされている。

【議員】 認知症の治療・予防方法は？

【高齢者福祉課長】 認知症は早期の受診、診断、治療が重要である。アルツハイマー型は薬で進行を遅らせることができると言われ、脳血管性の認知症は生活環境の変化やストレスにより進行するため、心情的支援が有効であると言われている。

【議員】 鎮西地区では認知症高齢者の徘徊捜索訓練が行われた。このような先駆的な取り組みに市はどう関わったか。

【高齢者支援課長】 鎮西地区では地域福祉ネットワーク委員会が中心になって5年にわたり取り組みがなされている。市も職員2名を委員会に参加させ、徘徊SOSネットワークづくりのためのマニュアル作りや各種情報提供に努めてきた。

### 河川の浸水対策について

【議員】 県営河川・建花寺川と庄司川の改修状況とそれに伴う市の計画は？

【土木建設課長】 いずれも飯塚県土整備事務所の所管で、平成22年度に浚渫工事等の応急工事、23年度に河川改修に伴う委託設計を実施し、24年度は改修に伴う物件補償や用地購入等の交渉中である。

25年度から建花寺川については伊岐須日新橋の改修工事、庄司川については河川改修工事を実施していく予定となっている。

市は、二瀬排水ポンプ場新設事業や水江雨水幹線整備事業、庄司川流域での調整池整備を計画しており、関係機関と協力して浸水対策に努めていく。

## 石川 正秀 議員

### 夏休みの小学校のプール開放について

【議員】 合併後、プールを開放している小学校がかなり少なくなってきた。今年は何校が開放し、またプール監視員の費用負担はどのようになっていくのか。

【学校教育課長】 今年は6校が開放し、費用は5校がPTAで負担している。1校は保護者や地域の方がボランティアで監視を実施している。

【議員】 実施されているところは、学校、保護者、地域の方が一体となって協力している。合併前の穂波町では、プール監視員の費用を町が助成をしていた。受益者負担の観点から全額助成とは言わないが、せめて自分達で努力されているところには、費用の半額助成をするように強く要望する。

### 本庁と各支所との連絡体制について

【議員】 職員が削減され、支所の組織機構が縮小しているが、市民からサービス低下による苦情等はないのか。

【行財政改革推進室主幹】 できる限りサービスの低下をさせないということを基本

に行財政改革を進める中で、全体的に職員削減を行い、支所から本庁へ業務の集約化を図っているが、本庁と支所間の協議、調整内容の周知が職員へ徹底されていないため、来庁者に迷惑をかけたことを聞いている。

【議員】国も地方も経済が疲弊し、今後も市の財政状況が厳しくなる中で、行財政改革は当然必要だと認識しているが、逆に市民サービスの低下につながる危険性も否めない。今後は本庁、支所一体となって極力市民サービスの低下にならないように進めていくことを強く要望する。

## 江口 徹 議員

### 市庁舎の建て替えについて

【議員】規模も大きく、値段も高く、そして何より時代遅れな「戦艦大和」のような市役所は要らないと考えている。まず、建設にかかる総費用はいくらか。

【庁舎建設対策課長】30年間の借入利息を含めた総額は約106億円となる。

【議員】規模・職員数はどうなるか。

【庁舎建設対策課長】行革で職員数は減るが規模は約35%大きくなる。

【議員】同程度の規模の諫早市役所、飯塚病院の新棟と比較するとどうか。

【庁舎建設対策課長】今回の市役所の計画では本体工事費が概算60億円に対し、諫早市役所は43億円で17億円安く、飯塚病院は45億円で15億円安い。

【議員】同程度の規模の諫早市役所、飯塚病院と比較しても高額である。働く職員は減るのに規模は3割も大きくなる。市民が不便と感じている支所と本庁、本庁と穂波庁舎の仕事の役割分担の見直しや、コールセンター、小学校単位でのサービス提供という意見も先送りされる。空いている筑穂支所や穂波支所のスペースを更に有効に使うこともしない。将来の財政見通しもまだできていない。現在の基本計画は、現状の仕事、現状の市役所、現状の支所がベースで、そこはほとんどいじらずに、狭く耐震基準を満たさないから、とりあえず建て替えようというものに見えて仕方ない。基本計画について再検討すべきと思うがどうか。

【市長】市民サービスに供する施設は広く、しかし職員のスペースは今と同じでよい。頂いた意見をしっかりと考え、事業費の抑制に努めたい。

## 松本 友子 議員

### 認定こども園について

【議員】穎田の認定こども園の設置にあたり、穎田保育所の遊戯室を仕切り教室に使用するという考えを示しているが、平成21年に穎田保育所を建設する時点で、子どもたちにしわ寄せのないように認定こども園への移行を想定し、計画を立てるべきではなかったのか。

【保育課長】穎田第1・2保育所は施設の地盤沈下・老朽化等により改築を急ぐ必要があったため平成20年度に新築したもので、当時は認定こども園の効果や問題点も見えていない状況であり、認定こども園への移行は想定していない。穎田保育所は1教室の面積に余裕があり、遊戯室の一部を教室とすることで認定こども園としての運営が可能と考えている。

【議員】それは幼児教育の観点に基づくものではなく、行政の事情である。庄内より穎田の園児数が多いにもかかわらず、庄内の認定こども園は増設しトイレもふやすのに対し、穎田は現状のまま運用するという考え方についても同様であり納得できないので、子どもたちのためにも再度検討するよう強く要望する。

【議員】幸袋幼稚園は過去に3園1分園を統合する際、公立幼稚園としての役割の充実を図っていくと地元住民に説明し協力を求めた経緯があるが、公立保育所・幼稚園のあり方検討委員会でその詳細を説明していない理由は何か。

【学校教育課長】認定こども園化、その民営化、いずれの場合も幼稚園機能は維持されるため、詳細まで説明していない。

【議員】市民の協力により統合が実現したという感謝の気持ちを感じられない。当時の市民との約束は守らなければならぬので、ぜひ検討してほしい。

## 平山 悟 議員

かいた幼稚園と穎田保育所の再編による認定こども園について

【議員】園児数の増加に伴い車の送迎台数も増えることが予想されるが、どのような安全対策を検討しているか。

【保育課長】園内を一方通行にするとともに、現在の職員駐車場を移設し、保護者送迎用に変更することで、送迎時の安全を確保したいと考えている。

【議員】今後も保護者の意見や要望に耳を傾け、園児が笑顔で過ごせるような認定こども園にしてほしい。



穎田保育園

### 穎田小中一貫校について

【議員】穎田小中学校の不登校児・生徒は何人いるのか。

【学校教育課長】個別の学校の不登校児・生徒数は公表できないが、平成23年度の市内全体では、小学校46名、中学校136名となっている。

【議員】市が目指す小中一貫校の成功のためにも、1日も早い不登校児・生徒の

解消が必要である。これまで以上の相談員の配置や穎田地区で行われていた教育会議の再開について検討してほしい。

**【議員】**道の駅整備に向けて国土交通省との協議をしたことがあるのか。

**【総合政策課長】**県の担当課には話を聞いたが、国土交通省とは協議していない。

**【議員】**国土交通省の担当者の私見ではあるが、穎田地区での道の駅の構想には前向きな意見をいただいている。穎田の200号バイパスは1日3万台弱の車が往来しており、市外の方に本市でお金を使ってもらうためにも道の駅の建設を強く要望する。

## 宮嶋 つや子 議員

### 国保税の大幅引き上げはやめよ

**【議員】**本市の高過ぎる国保税は種々の問題を生じさせている。滞納により短期証や資格証など正規の保険証を持っていない方は2905人であるが、窓口での全額負担が必要な資格証で病院に掛かった人が何人いるか把握しているのか。

**【健康増進課長補佐】**レセプト等を点検すれば把握できるが、通常は行っていない。

**【議員】**治療を必要としているのか、病院に掛かっているのかなど、保険証を取り上げる際に、その人がどの様な状態にあるのか確認しているのか。

**【健康増進課長補佐】**特別な事情は、申し出がなければ把握はできかねている。

**【議員】**滞納は確認するが、健康状態は確認しないということか。

国保税の大幅引き上げを避けるために一般会計から国保会計への繰り入れが必要だと思いが、それを拒否する理由は何か。

**【健康増進課長補佐】**一般会計繰入金としては、法定内の総額約10億5千万円のほか、法定外としてこども医療費助成制度の国庫負担金減額分を繰り入れしている。限られた財源であり、今以上の繰り入れは非常に難しい。

**【議員】**鯉田工業団地に25億円もつぎ込み借金返しに毎年1億数千万円を投入している。無駄をなくして福祉にまわすのが市長の仕事である。金が無いのではなく何に使うかの問題ではないのか。

**【副市長】**国保は他の保険に比べ負担が重いとは理解しているが、一般会計からの繰り出しは非常に厳しい。

**【議員】**市長は国に国庫負担の引き上げを強く求めるとともに、一般会計からの繰り出しを行うべきである。

## 守光 博正 議員

コンビニでの証明書等の交付について

**【議員】**全国のセブンイレブンで住民票の写しや税証明などが取得できるようになったが、本市の現状はどのようになっているのか。

**【市民課長】**本市では、現在コンビニでの証明書等の交付は実施していないが、市民の利便性の向上のために将来的には

必要であると考えている。

**【議員】**福島県相馬市では、導入にあたって職員が準備作業などを行い、費用を削減し、2カ月半という短期間でシステムを構築している。本市でもサービス向上のために1日でも早い導入を検討してほしい。

### ペットの飼育について

**【議員】**現在、ペットの飼育をしている家庭がふえており、大きな社会問題となっている。本市での苦情等はどうなのになっているのか。

**【環境整備課長】**平成22年度は14件、平成23年度は25件の苦情等があり、内容については放し飼いや糞の放置、適正な飼育の啓発依頼などさまざまである。不適正な飼育に対する苦情については、県の保健福祉環境事務所と連携しながら、飼い主へ指導するなどの対応を行っている。

**【議員】**今後とも、苦情等が少しでも減るような対策を取ってもらいたい。

愛知県名古屋市中では、小中高校ごとに動物愛護教室を行い、命の大切さを教えている。教育委員会においても、動物愛護に関する教育を子どもたちに実施してほしい。

## 八兒 雄二 議員

### 浸水対策について

**【議員】**近年の集中豪雨により穂波地区で起きている浸水被害について、どのよ

うな対応をしているのか。

**【土木建設課長】**天道地区では、排水路の溢水氾濫対策として、碓川へ排出するポンプ場を新設する予定であり、平恒地区では、県が碓川の改修工事を実施している。また薬市地区でも、浸水被害の現状に合った改修を検討し、対策を行っていきたい。

### 生活環境の整備状況について

**【議員】**本市の汚水処理人口の普及率は72.3%とまだ低い状況にあるが、下水道事業、合併浄化槽設置事業の取り組み状況及び支援の方法はどのようになっているのか。

**【下水道課長】**下水道事業は、平成24年3月に変更認可を受け、整備面積を184ヘクタール拡大して事業促進に努めている。今年度からは、接続にかかる費用を上限70万円として金融機関を通じ融資を行い、利息を上下水道局で負担する融資制度を設けている。

**【環境整備課長】**合併浄化槽の普及啓発のため市のホームページや隣組回覧の啓発チラシの中に記事を掲載するとともに、環境推進大会においても啓発活動を実施している。支援については、補助金の交付要綱により条件を定め、設置費用の一部を助成している。

**【議員】**住民の命の源である飲料水につながる事業であるため、今後も取り組みを行い、併せて市民の負担を軽減するための支援制度を推進してほしい。

## 9月定例会における市長提出議案の審査結果

議案番号	議案名	審査結果
71	平成24年度 飯塚市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
72	平成24年度 飯塚市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
73	平成24年度 飯塚市学校給食事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
74	平成24年度 飯塚市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
75	平成24年度 飯塚市産炭地域小水系用水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
76	飯塚市立幼稚園条例の一部を改正する条例	原案可決
77	飯塚市給食条例の一部を改正する条例	原案可決
78	飯塚市空き家等の適正管理に関する条例	原案可決
79	財産の取得(飯塚市文化会館大ホール諸幕)	原案可決
80	財産の取得の議決事項の変更(鹿毛馬神籠石)	原案可決
81	訴えの提起(国民健康保険法に基づく損害賠償請求)	原案可決
82	指定管理者の指定(飯塚市立図書館)	原案可決
83	市道路線の廃止	原案可決
84	市道路線の認定	原案可決
85	専決処分の承認(平成24年度 飯塚市一般会計補正予算(第3号))	承認
86	平成24年度 飯塚市一般会計補正予算(第5号)	原案可決
87	飯塚市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
認定第1号	平成23年度 飯塚市一般会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第2号	平成23年度 飯塚市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第3号	平成23年度 飯塚市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第4号	平成23年度 飯塚市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第5号	平成23年度 飯塚市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第6号	平成23年度 飯塚市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第7号	平成23年度 飯塚市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第8号	平成23年度 飯塚市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第9号	平成23年度 飯塚市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第10号	平成23年度 飯塚市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第11号	平成23年度 飯塚市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第12号	平成23年度 飯塚市汚水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第13号	平成23年度 飯塚市学校給食事業特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査
認定第14号	平成23年度 飯塚市水道事業会計決算の認定	継続審査
認定第15号	平成23年度 飯塚市産炭地域小水系用水道事業会計決算の認定	継続審査
認定第16号	平成23年度 飯塚市下水道事業会計決算の認定	継続審査
認定第17号	平成23年度 飯塚市立病院事業会計決算の認定	継続審査